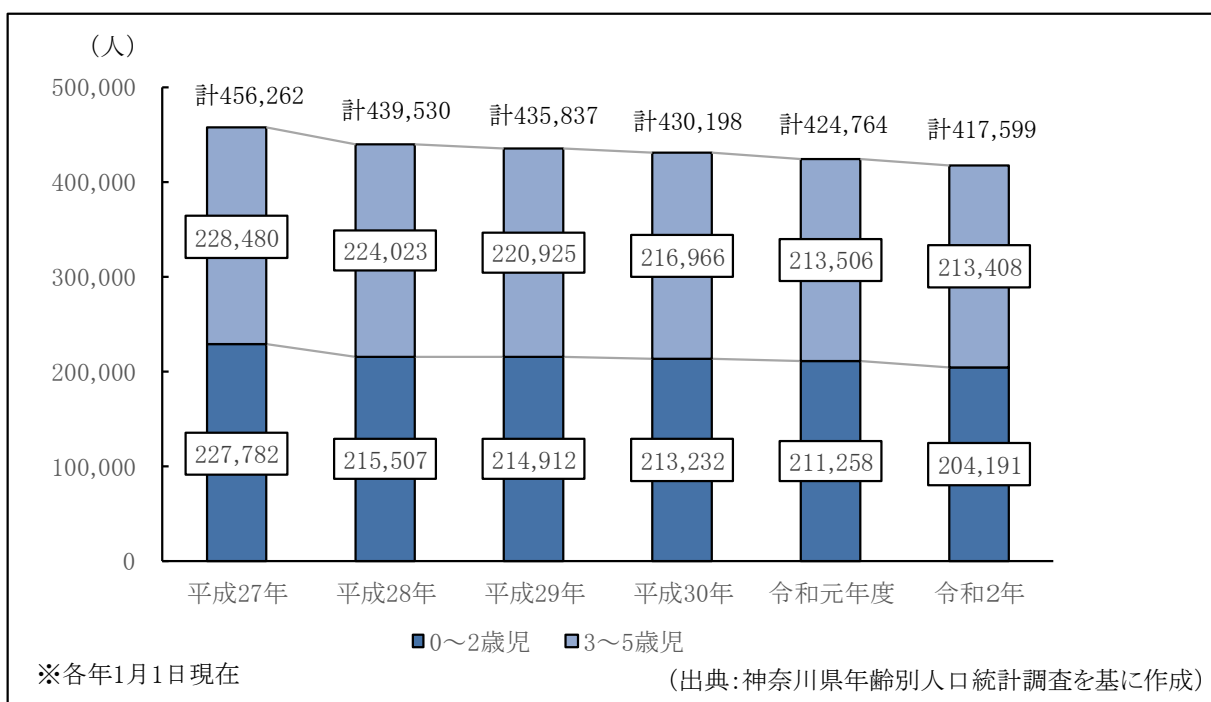


子ども・子育てを取り巻く状況について

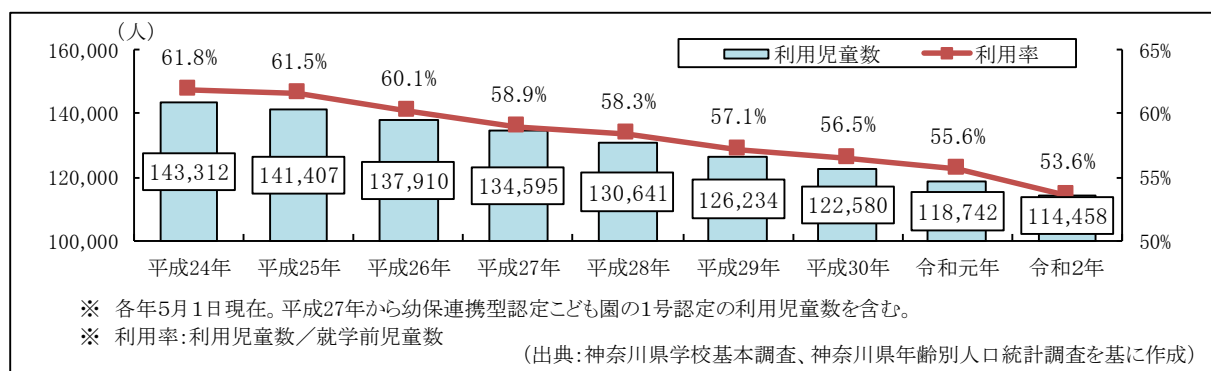
1 幼児期の教育・保育の提供体制について

(1) 就学前児童数の推移



(2) 幼稚園等利用児童数及び利用率の推移

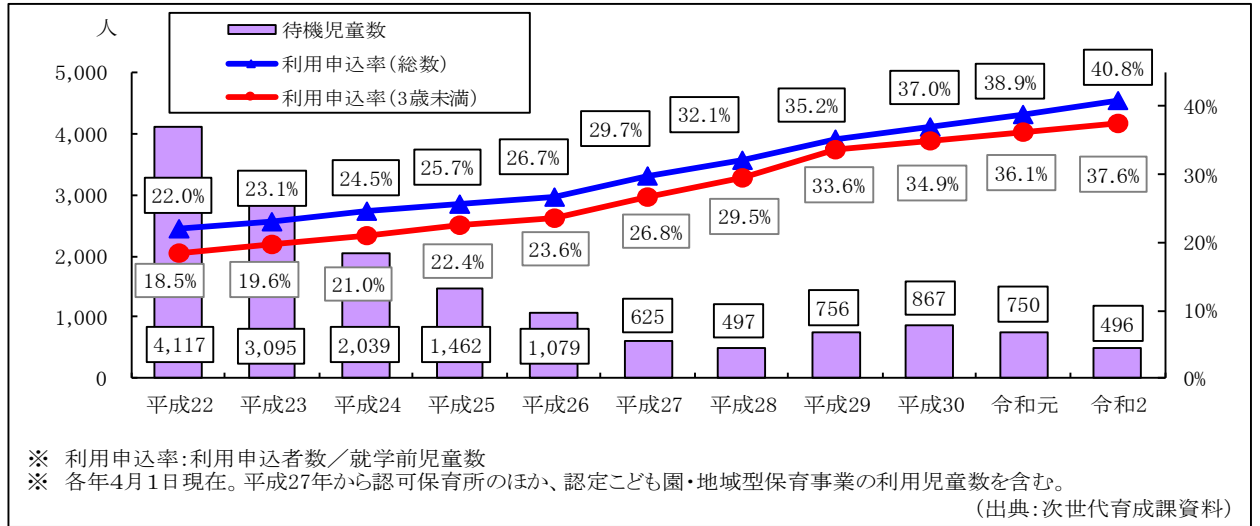
県内の幼稚園等の利用児童数及び利用率（就学前児童数に占める割合）は減少傾向にある。



(3) 保育所等利用の状況

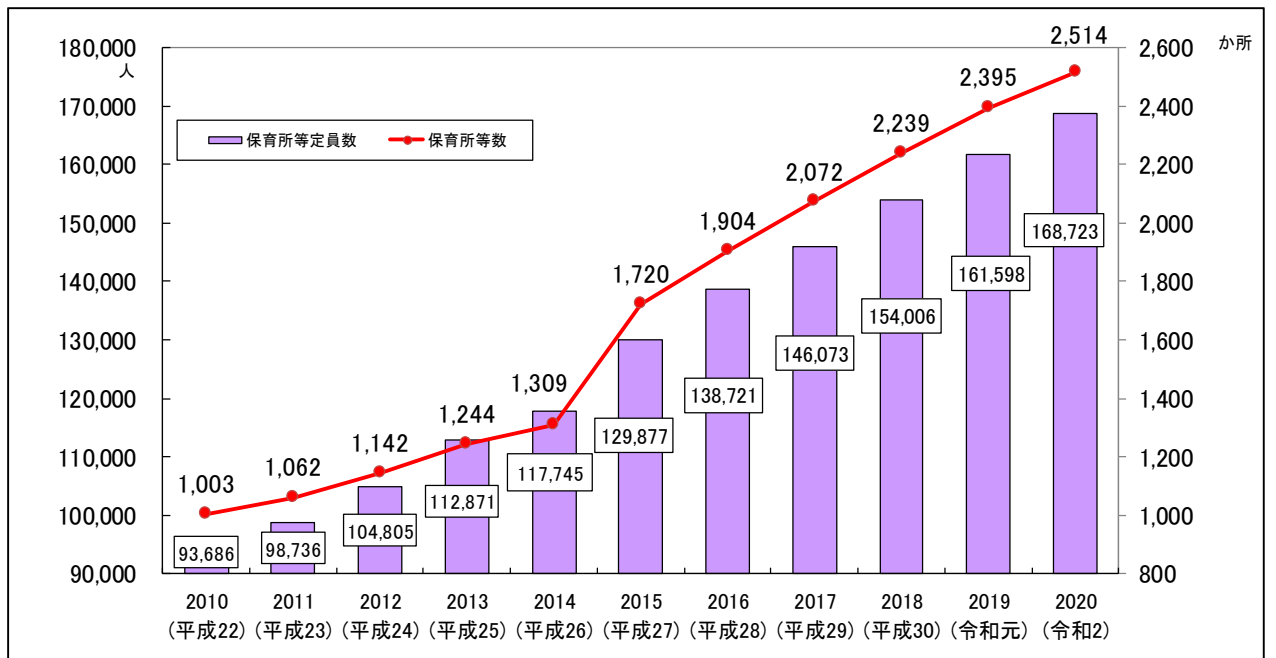
ア 保育所利用待機児童数等の推移

令和2年の利用申込率（就学前児童数に対する利用申込者数の割合）は現在の集計方法となった平成14年以来最高となり、保育所等利用待機児童数は496人と2年連続で減少し、過去最少となった。



イ 保育所等数・定員数の推移

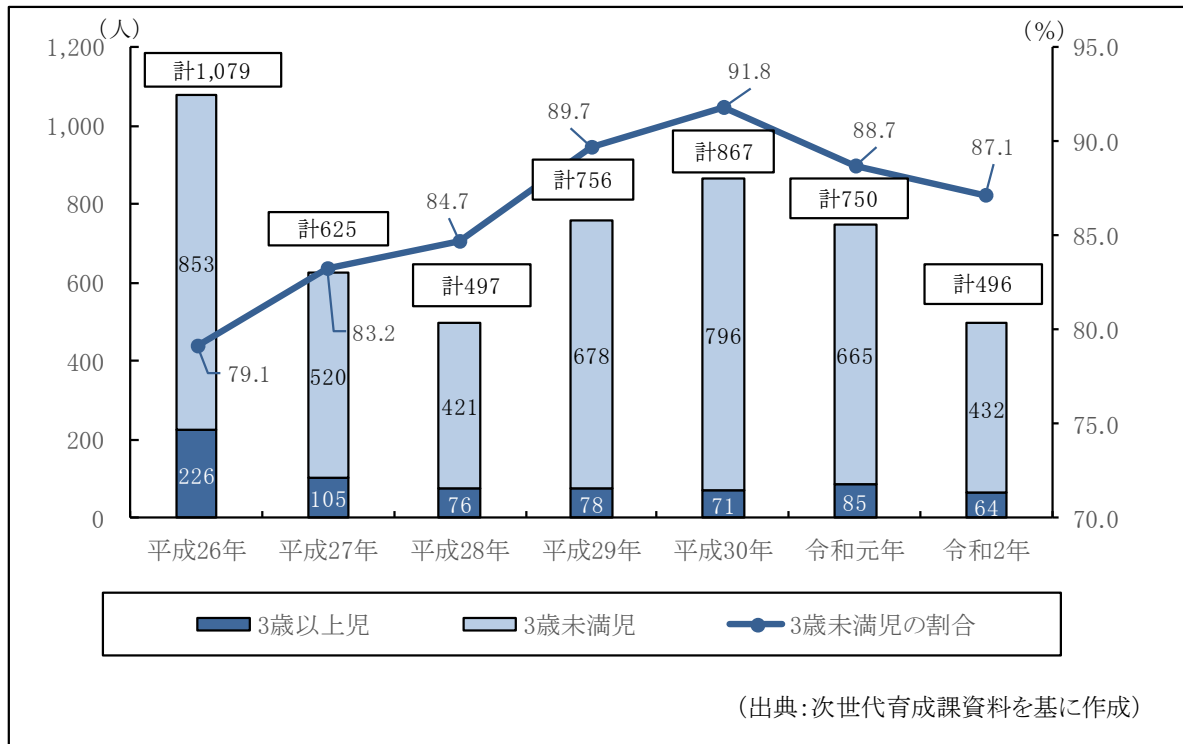
令和2年4月1日現在の県内の保育所等数・定員数は、安心こども基金の活用等による保育所等（保育所・認定こども園・小規模保育事業等）の整備により増加している。



(注) 定員数・保育等数とも、平成27年度から認可保育所のほか、認定こども園・地域型保育事業（小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育）の箇所数・定員数を含む。

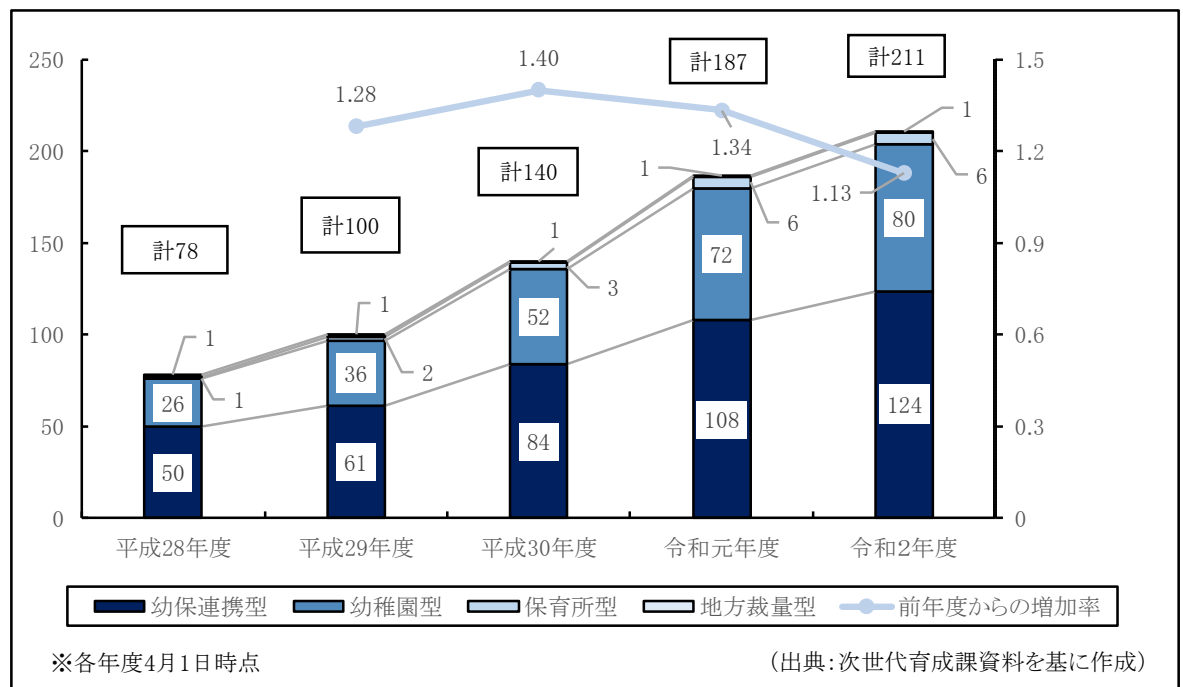
ウ 年齢別待機児童数の状況

年齢別の待機児童数では、令和2年の待機児童数496人のうち、3歳未満児は432人となり、3歳未満の低年齢児が全体の87.1%と依然として高い割合を占めている。



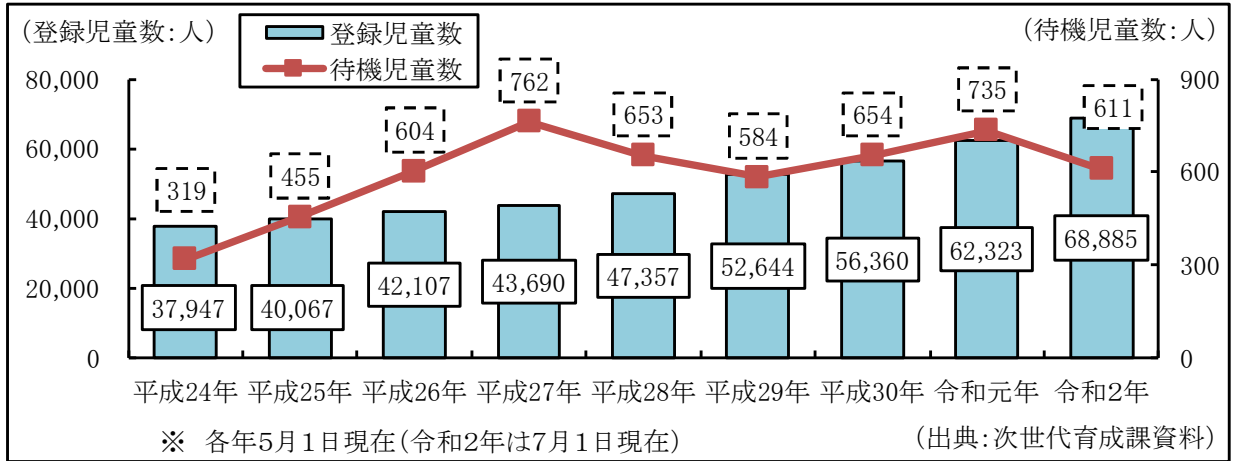
(4) 認定こども園の施設数の推移

県内の認定こども園の施設数は毎年度増加しており、令和2年度は211施設となった。令和元年度から令和2年度の増加率は約1.1倍で、鈍化傾向にある。



2 放課後児童クラブ登録児童数等の推移

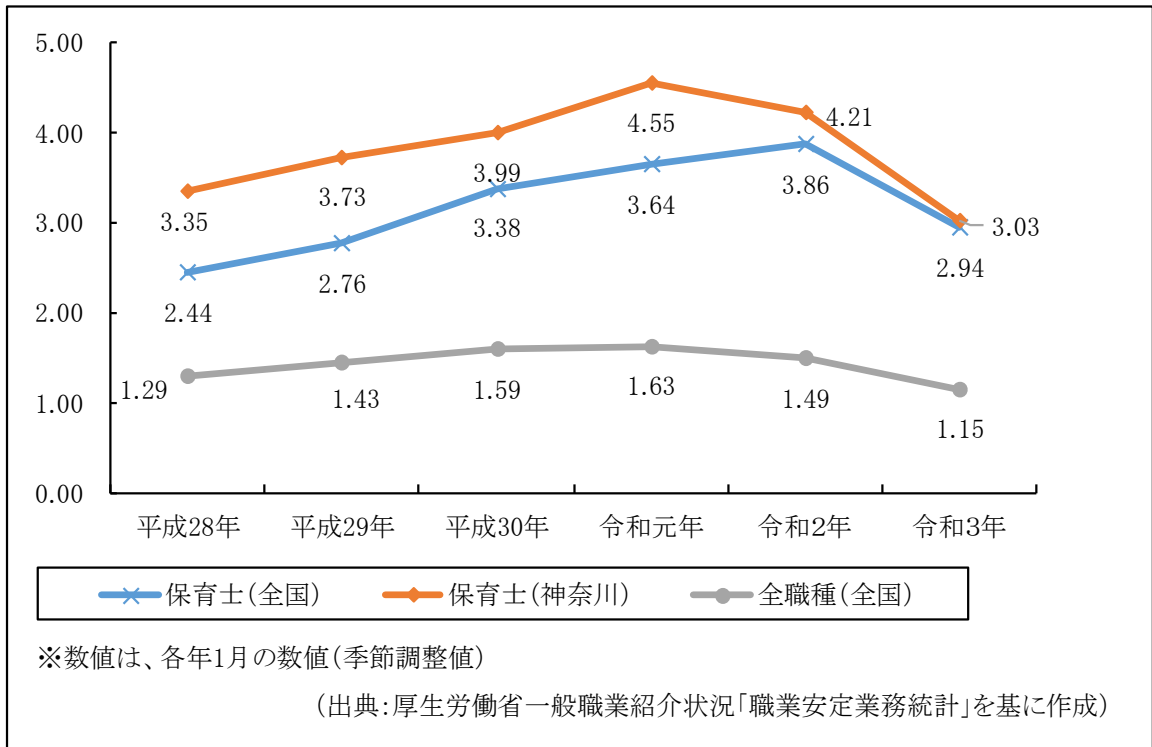
放課後児童クラブの登録児童数は年々増加しており、利用できなかった児童も発生している。



3 教育・保育及び子育て支援事業に従事する者に関する状況

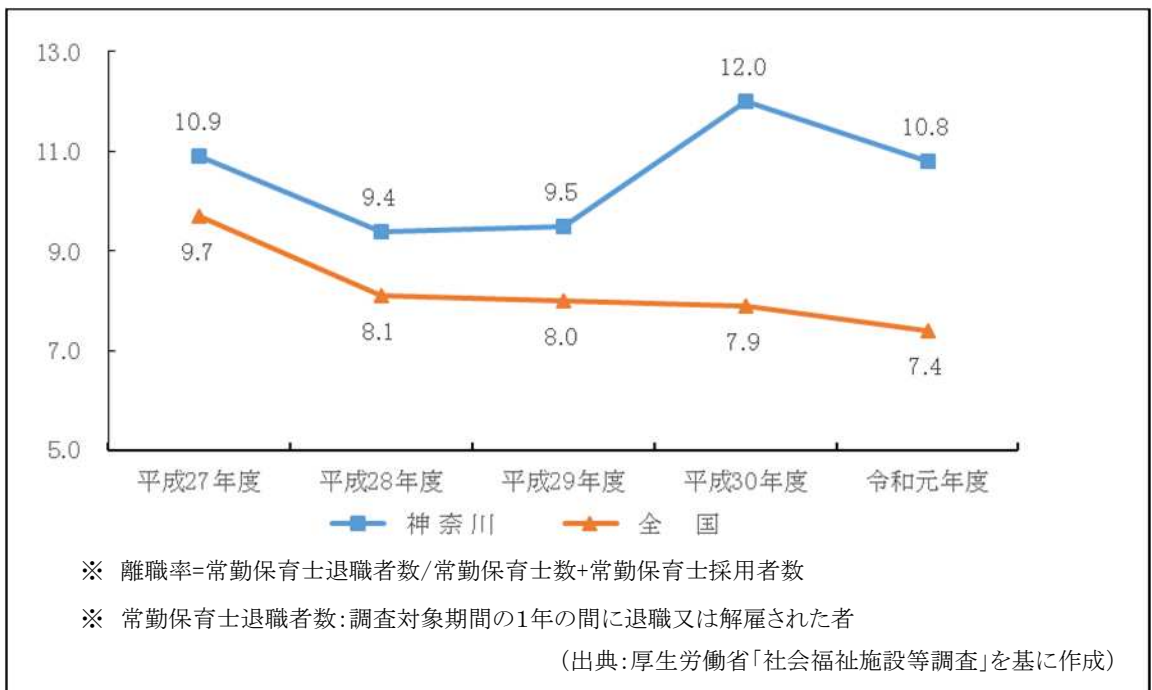
(1) 保育士有効求人倍率

全国の保育士の有効求人倍率は、全職種と比較して高い水準となっている。県の保育士の有効求人倍率は、平成31年1月には4倍を超え、その後低下傾向にあるが、依然として3倍を超える高い倍率である。



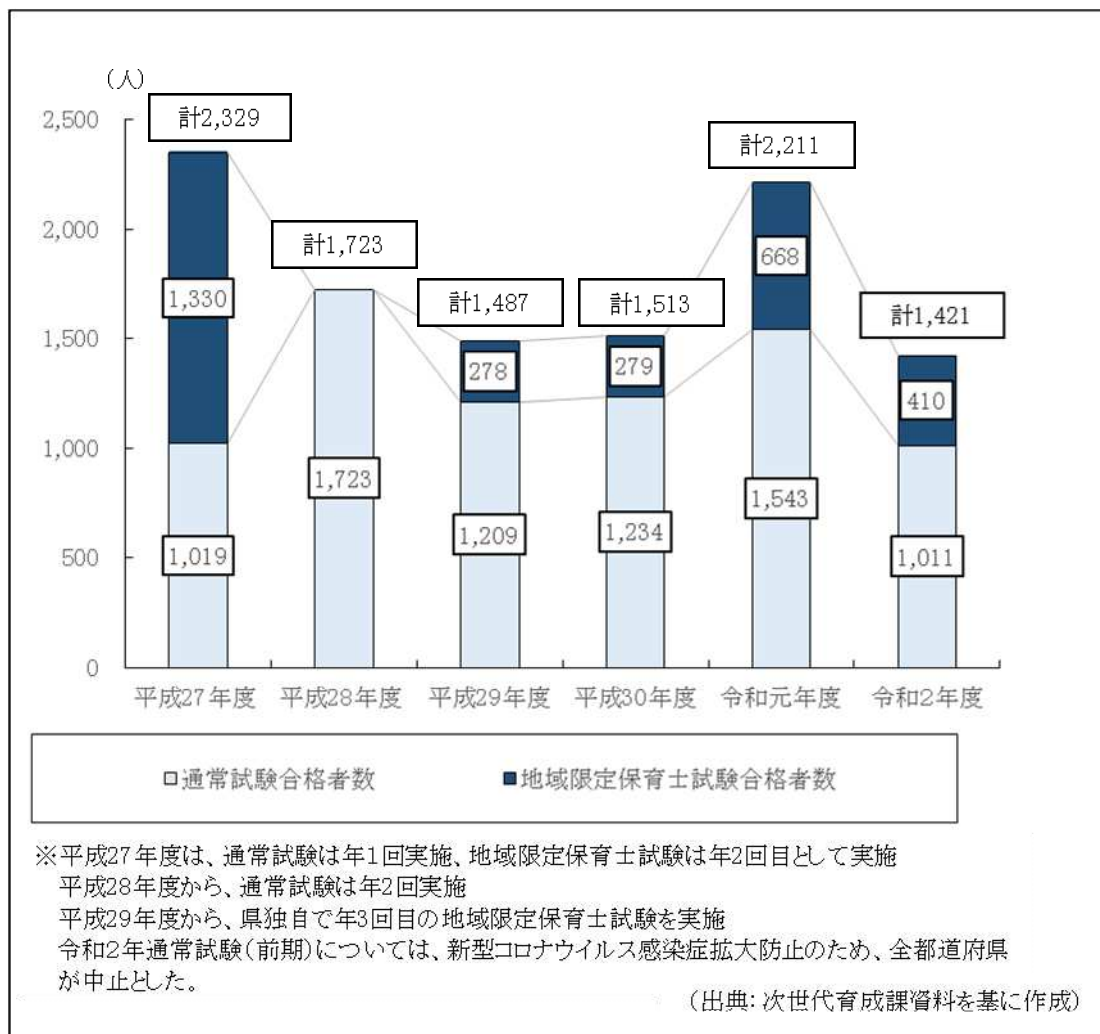
(2) 常勤保育士離職率

県の保育士離職率は、令和元年度には10.8%となり、全国よりも高い水準となっている。



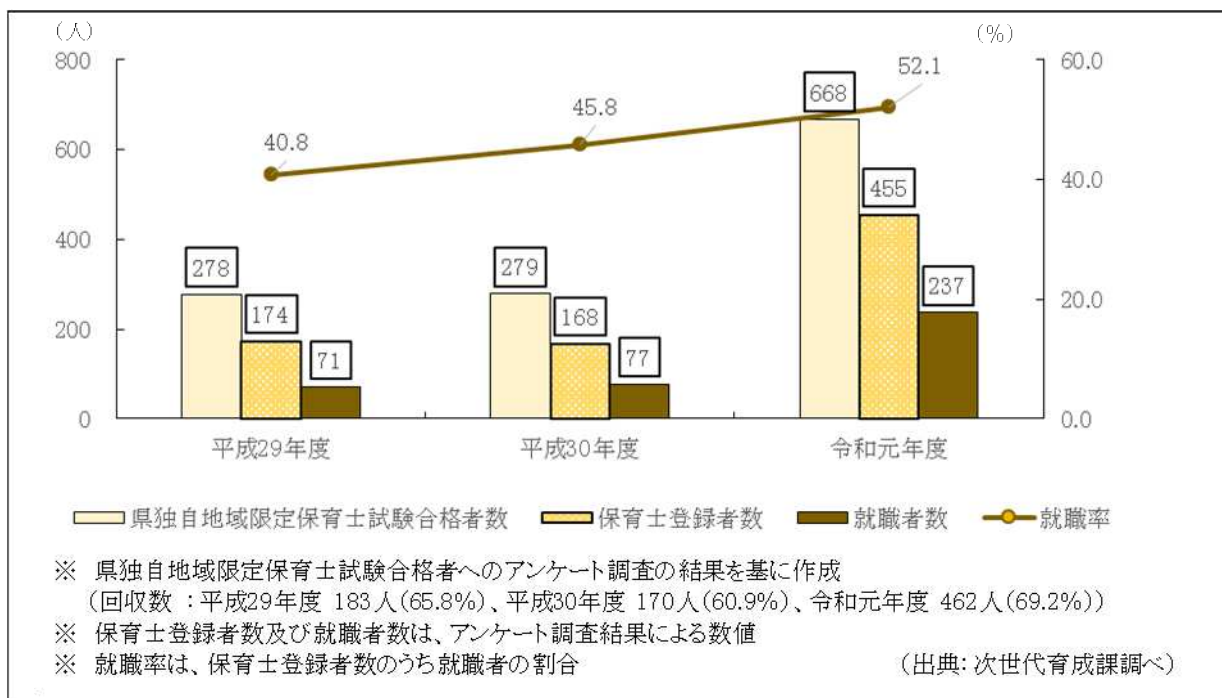
(3) 保育士試験合格者数

保育士試験合格者数は、平成29年度からは増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常試験（前期）が中止になったことが影響して減少となった。



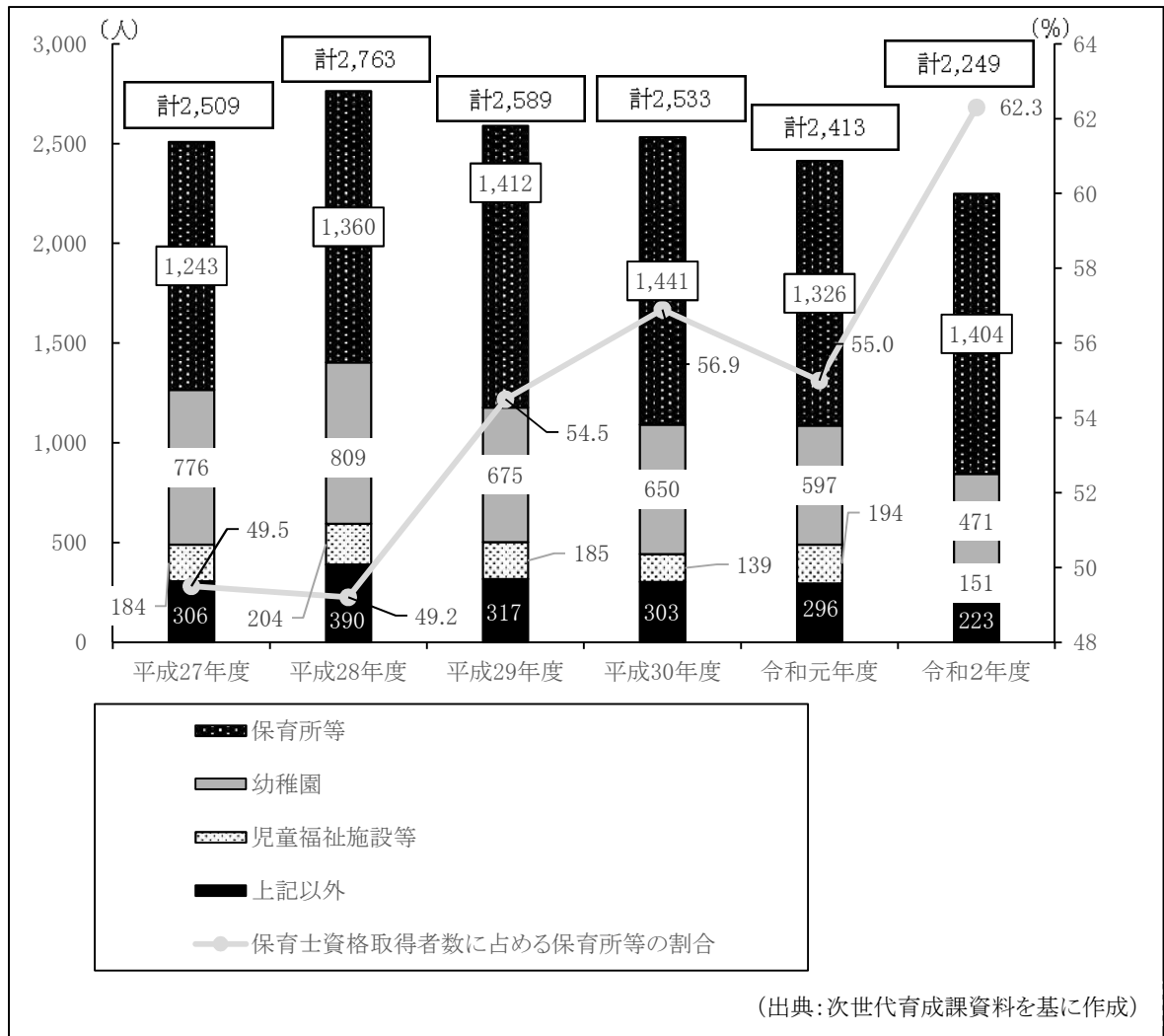
(4) 県独自地域限定保育士試験合格者の就職状況

県独自地域限定保育士試験合格者へのアンケート調査により、県内で保育士として就職した者の割合は、令和元年度において52.1%となり、増加傾向となっている。



(5) 県内の指定保育士養成施設卒業による資格取得者数及び卒業者の進路状況

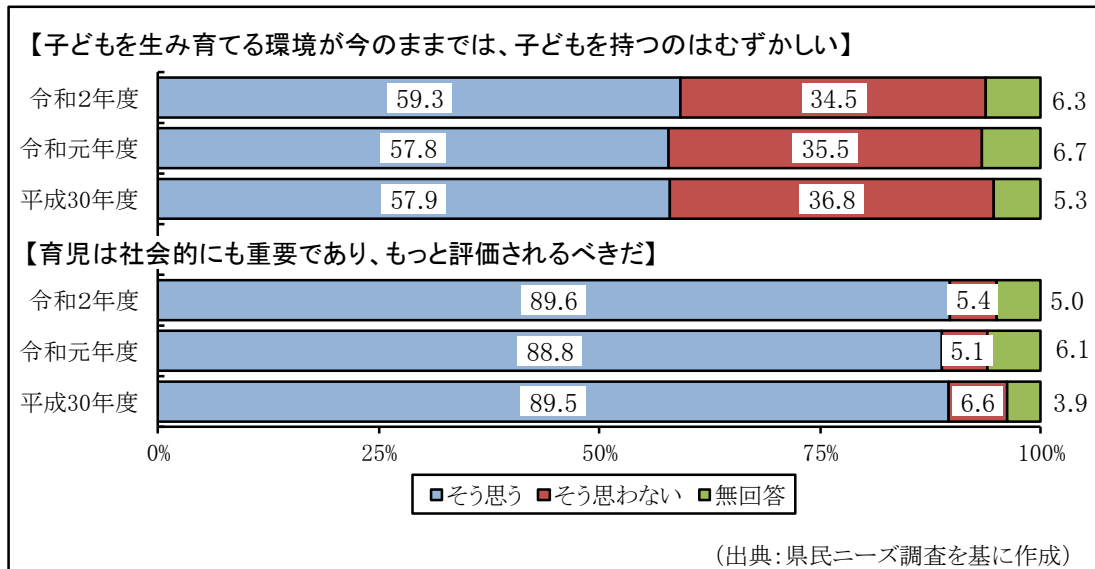
保育士養成施設卒業者の資格取得者数は、令和2年度は2,249人となり、やや減少傾向にある。また、保育士養成施設資格取得者のうち、保育所等への就職率は令和2年度において62.3%で、平成27年度以降最も高い割合となった。



4 県民意識

(1) 県民ニーズ調査（生活意識）

令和2年度の県民ニーズ調査（基本調査）による生活意識においては、約6割の方が「子どもを生き育てる環境が今のままでは、子どもを持つのはむずかしい」と考えているとともに、約9割の方が「育児は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と考えている。



(2) 県民ニーズ調査（くらしの満足度）

「安心して子どもを生き育てる環境が整っていること」の満足度は令和2年度には18%となり、2割を下回っているが、毎年増加の傾向にある。

【「安心して子どもを生き育てられる環境が整っていること」の満足度】

